



# 創立10周年記念セミナー 「地域の防災力向上の新しい取り組み」

NPO法人シビルサポートネットワーク  
代表理事 辻田 満



# 地域の防災力向上、まず意識改革から！

## ●行政職員の意識改革

- ①役所は平時の組織であり、有事は関係ないという意識
- ②市民に具体的な指示をするなんて考えられないという意識
- ③「苦情が来たらどうしよう・・・」という意識

## ●市民の意識改革

- ①役所が全てやってくれるという意識
- ②訓練は訓練、実際の行動は別という意識
- ③「正常の偏見」に支配された意識

注：「正常の偏見」とは何か？

- ・今まで大丈夫だったから今度も大丈夫
- ・自分だけはきっと大丈夫
- ・悪いことは起こらないはず

## ●準備していないことはできない！

# 大震災の被害・影響（起きたことの一部）

## ◆ 自治体の影響

- ①役所建屋の倒壊
- ②首長・職員の死傷
- ③バイタルレコード（住民台帳等）の消失
- ④避難所・備蓄倉庫の崩落
- ⑤通信機能の途絶

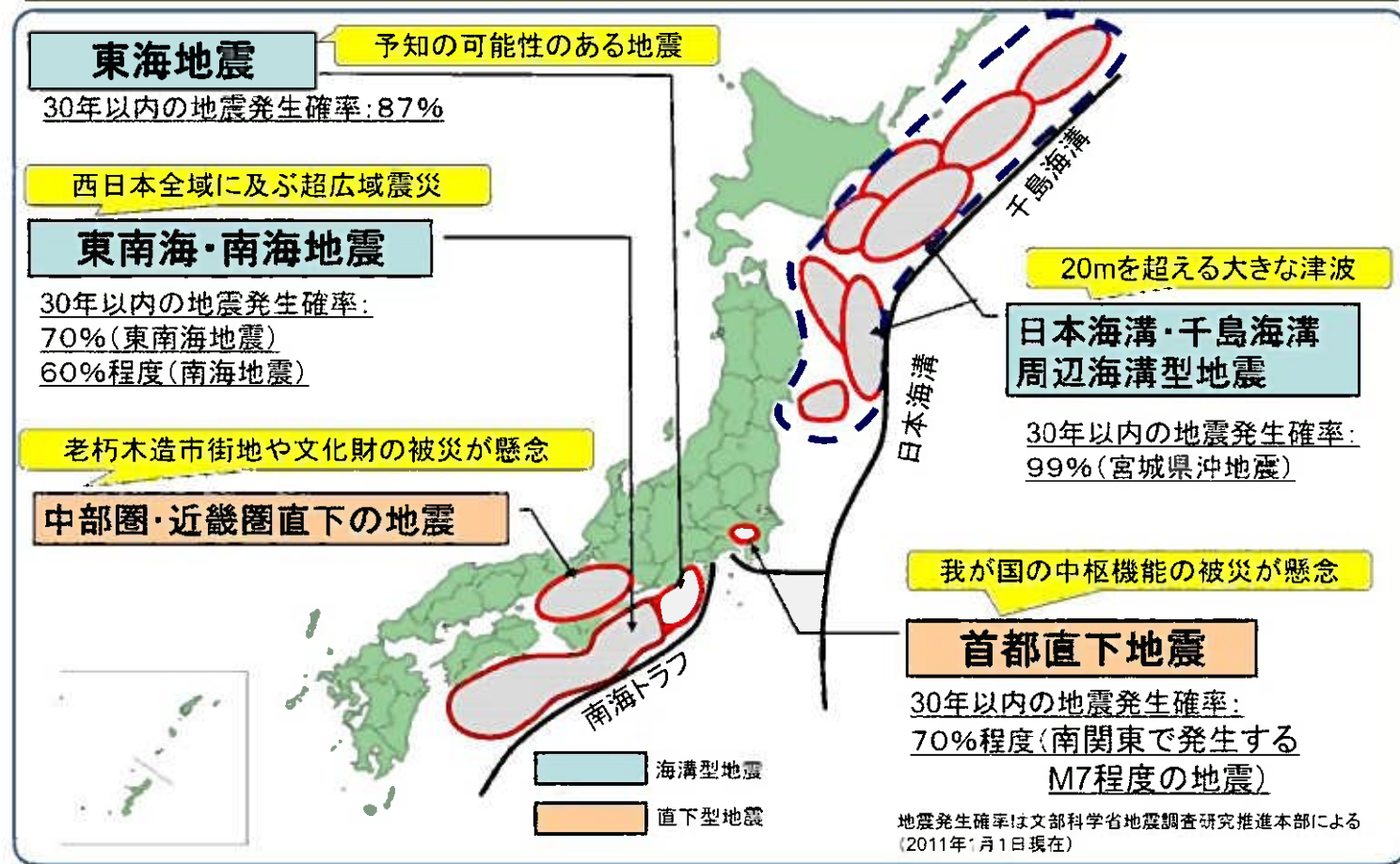
## ◆ 企業の影響

- ①本社建屋の倒壊
- ②役員・社員の死傷
- ③設備・機械の破損
- ④材料・部品の調達停止
- ⑤通信機能途絶

## ◆ 市民の影響

- ①家屋の倒壊
- ②家財の消失
- ③長期の避難所生活
- ④食糧・医薬品の不足

## 中央防災会議で検討対象とした大規模地震



### 地震以外の自然災害、事故、その他の30年発生確率

交通事故で死亡 0.2%

ガンで死亡 6.8%

交通事故で負傷 24%

心疾患で死亡 3.4%

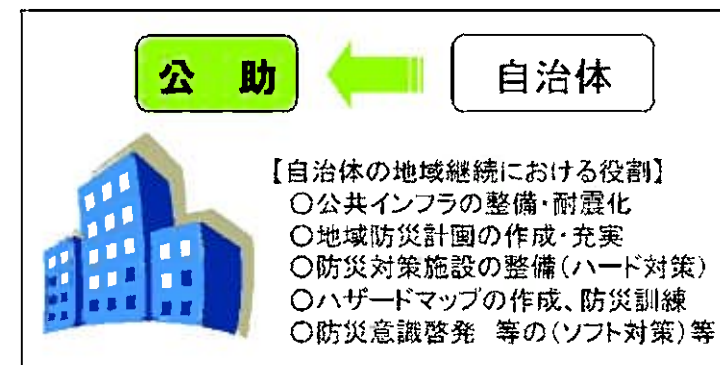
航空事故で死亡 0.002%

肺炎で死亡 2.0%





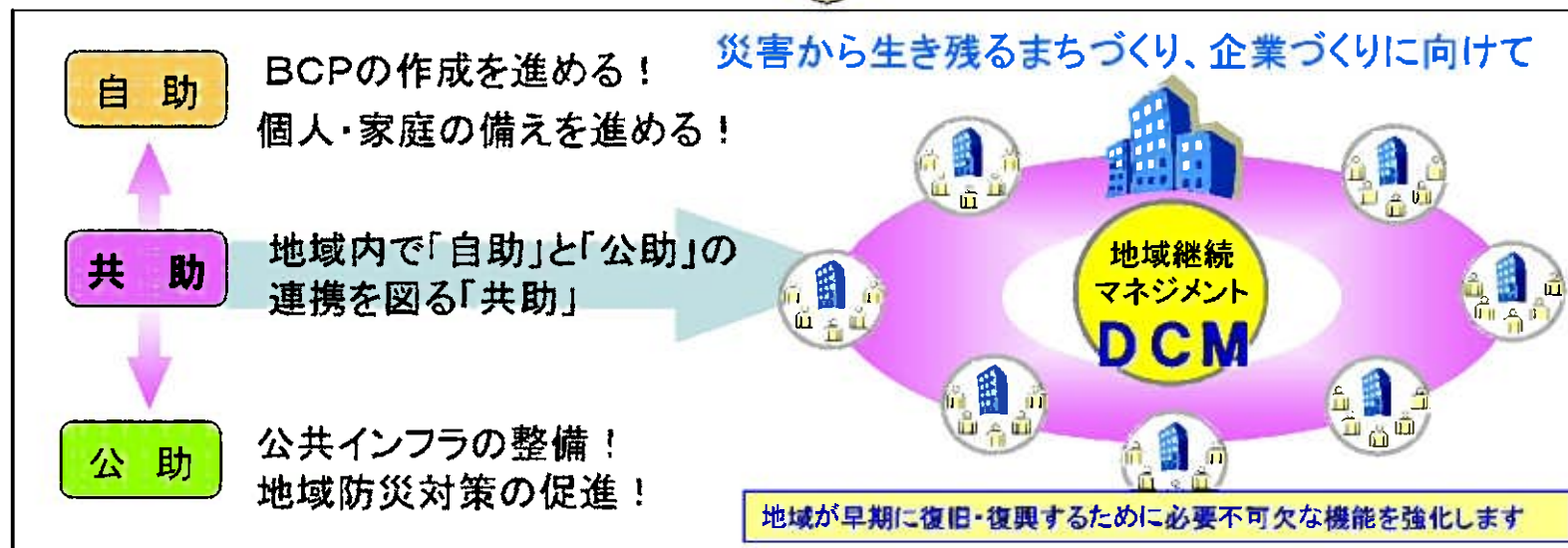
# 地域継続マネジメント (DCM)のイメージ



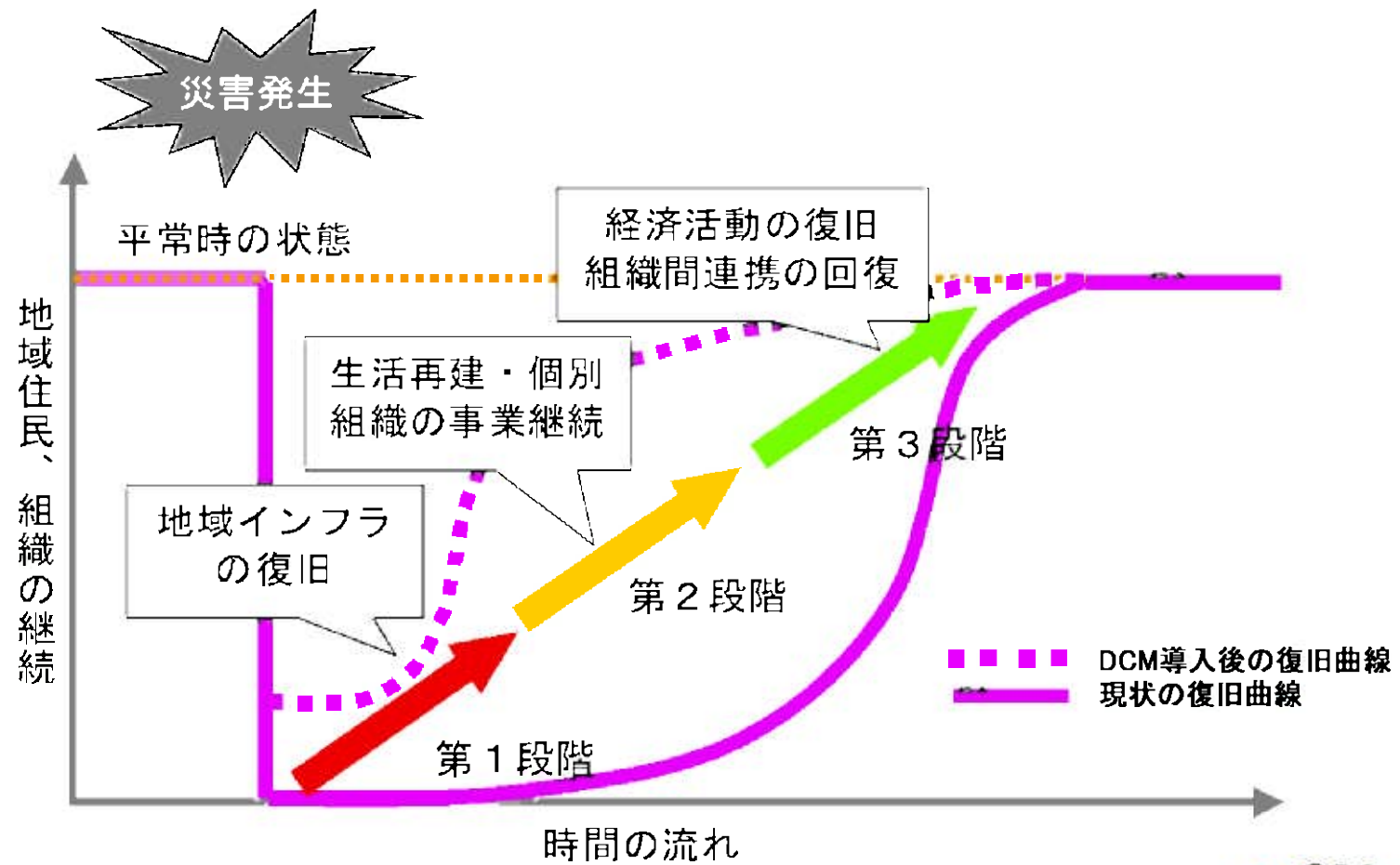
企業、個人の対応には限界がある……

共助の必要

行政対応にも限界がある……



# 地域継続の段階



## 地域継続マネジメント（DCM）のコンセプト

- 災害時の備えとして、各組織の事業継続計画（BCP）を作成し必要な対策をとることは重要ですが個々の組織だけでは解決できない課題があります。
- これまでの個々の組織で個別に進められてきた事業継続計画（BCP）への取り組みを発展させた地域継続マネジメント（DCM）が地域の住民・企業・行政の連携による地域防災力の向上に大きな力を発揮します。
- DCMとはDistrict Continuity Management(地域継続マネジメント)と呼ばれる「企業・住民・行政が協働して個々の会社や個人だけでは解決できない、早期復旧の方法を検討し、災害に強い地域を作る」マネジメントです。
- DCMを一般にDCP(District Continuity Plan)と呼ばれる場合が多いが同義語と理解して良い。



Q 1 そもそもBCPとはなんですか？

A 1 BCPとは、Business Continuity Planの略で、「事業継続計画」や「緊急時企業存続計画」と訳されています。

地震時など緊急時には、平常時とは異なる多くの判断が、経営者に求められることになります。災害時における1つの判断ミスが、経営に大きな影響を与え、場合によっては、事業の縮小や廃業に追い込まれる可能性もあります。

したがって、平常時から「被災時に事業をどのように早く復旧させるのか？」「そのために何を準備し、取り決めておくのか？」などの対策を検討し、自社にとって重要な事業（中核事業）を早期復旧または継続する計画を検討しておく必要があります。

このような計画を取りまとめたものが、BCPです。





## 従来の防災とBCへの取組みの特徴

|    | 従来の防災   | BCへの取組みの特徴   |
|----|---|--|
| 視点 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 人命の安全確保</li> <li>◆ 物的被害の軽減</li> <li>◆ 拠点レベルでの対策・対応</li> <li>◆ 主に安全関連部門・施設部門の取組み</li> </ul> | <p>従来の防災の考え方に加え以下の新しい視点をプラス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 重要業務（製品・サービスの供給）の継続・早期復旧 ＜経営の観点、企業の経営戦略の観点＞</li> <li>◆ サプライチェーンでの対策・対応</li> </ul> |
| 指標 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 死傷者数</li> <li>◆ 物的損害額</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 復旧時間・復旧レベル</li> <li>◆ 経営ならびにステークホルダーに及ぼす影響</li> </ul>   |

## BCP(事業継続計画) 策定の効果

### 米国同時多発テロ(2001.9.11)

| 企業    | 被害状況                           | 対応状況  |
|-------|--------------------------------|---|
| A: 証券 | ●本社がワールドトレードセンターに隣接していたため、使用不可 | ●代替施設などBC対策を準備していたので、対策本部を立ち上げ、迅速に重要業務を継続<br>●代替施設を活用し、先物取引所は発生日の夕方から再開 |

### 阪神・淡路大震災(1995.1.17)

| 企業     | 被害状況                    | 対応状況                             |
|--------|-------------------------|----------------------------------|
| E: 新聞社 | ●コンピュータ室壊滅<br>●ビル立ち入りは可 | ●他の新聞社との災害時相互援助協定を発動し、その日の夕刊から発刊 |

## BCP(事業継続計画) 策定の効果

### 新潟中越地震(2004.10.23)

| 企業      | 被害状況               | 対応状況                                |
|---------|--------------------|-------------------------------------|
| H: 食品会社 | ●関連企業の工場や物流拠点が使用不能 | ●事前に訓練を実施していたため翌日には確保していた代替拠点への切替実施 |

### 新潟県中越沖地震(2007.7.16)

| 企業     | 被害状況  | 対応状況   |
|--------|---|--|
| J: 製造業 | <ul style="list-style-type: none"><li>●生産設備が被災し、自動車製造に必須の部品であるピストンリングの生産がストップ</li><li>●工場の建家そのものの損害はそれほど無し</li><li>●最大の被害は生産設備の位置ずれ・転倒、鑄造用の砂タンクの破損、金型ラックの倒壊</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>●新潟県中越地震(2004年)後、建屋の耐震補強工事の実施</li><li>●発生の翌17日、自動車メーカーなど先遣隊と復旧方法等の打合せ、生産復旧の目標を1週間に設定</li><li>●7月23日には操業再開、さらにその1週間後に、全ラインが生産復旧</li></ul> |

## 事例からの教訓

- ◆BCの取組みの有無・対策状況の違いにより、重要業務の復旧に雲泥の差が生じる
- ◆代替施設／機能の確保は有用な手段  
(業界によっては不可欠)
- ◆対策本部の迅速な設置・対応(メディア含む)が不可欠
- ◆被災地域に対する配慮が重要
- ◆事業継続訓練／BCの見直しは有効
- ◆地域・業界・取引関係における相互補完が大切



**被災企業の声**

東日本大震災にてBCPが大いに  
役立ったとの多数の声

**業界全体の動き**

BCPが未整備の企業への  
発注を抑える傾向

企業



**政府や学者の見解**

東日本大震災の次の大災  
害は、時間の問題との予測

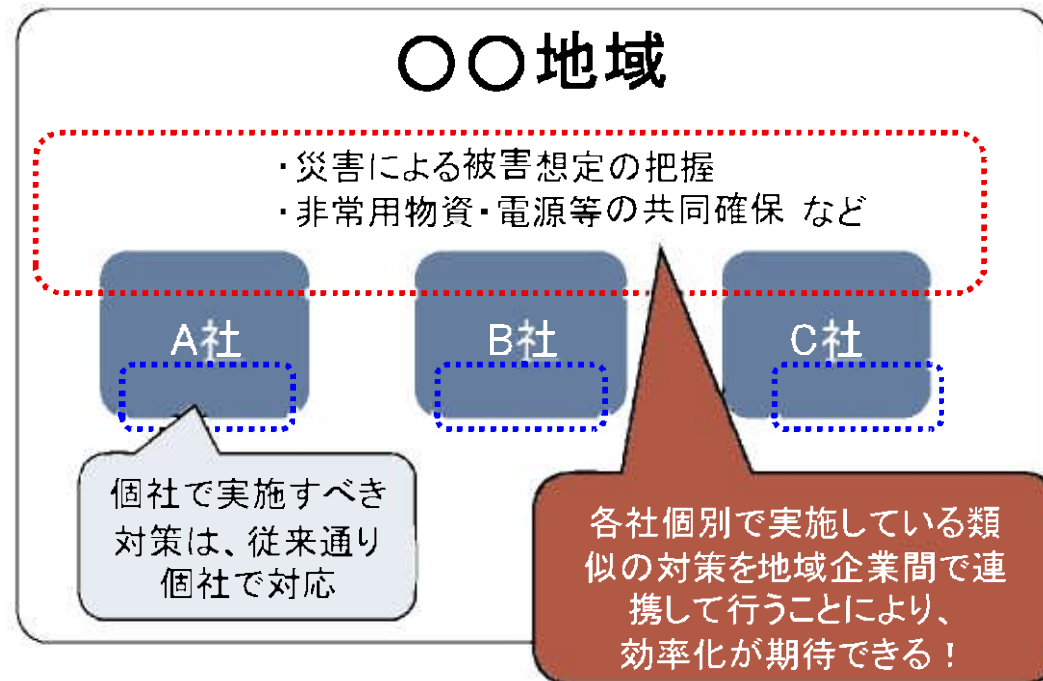
BCPはもはや“整備すべきかどうか”の問題ではなく  
会社の“経営戦略としてどこまでどうやるのか”の問題

## DCMの取り組みの効果

- ◆組織単独の取り組みとは別に地域産業として大規模な災害に備えて行くことにより、地域産業の事業継続に効果がある。
- ◆地域の「共助」を担保・強化する。
- ◆別組織や自治体の計画を強化・補完する。
- ◆BCPが策定されていない組織においてもDCM策定に参加することにより自組織の防災意識が高揚しBCP策定を促す。
- ◆一定の広がりの中で産業が集積する地域が協働で取り組むことにより相乗効果が生まれる。

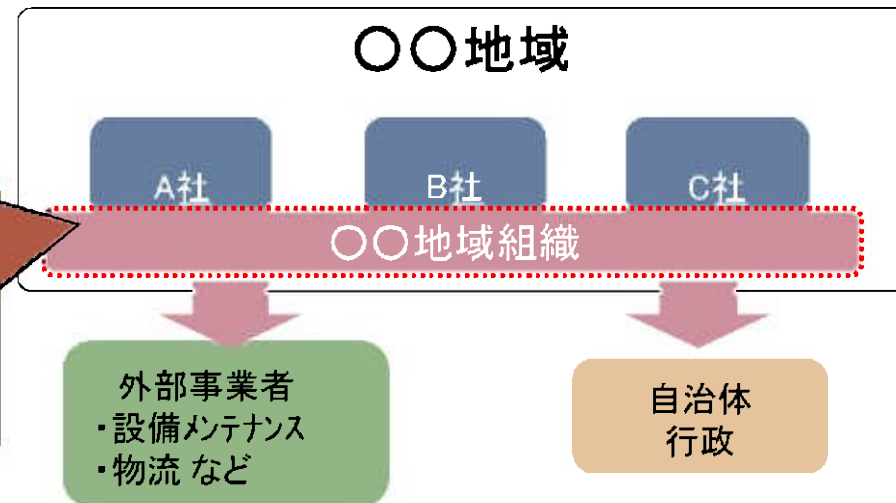


## 対策の集約による効率化のメリット



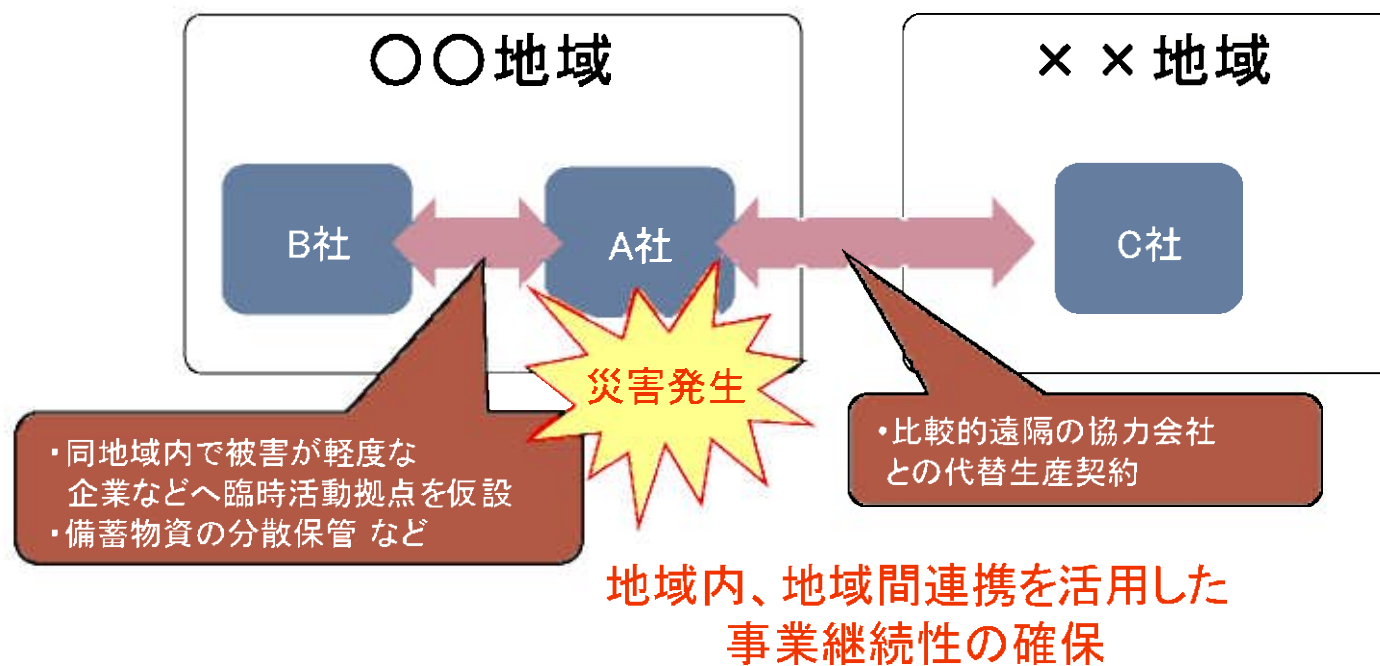
## 地域としての交渉力の効果のメリット

集団交渉により地域としての交渉力が強化され、外部事業者からの優先順位が高まったり、スケールメリットによるコスト効率化が期待できる！  
また自治体等との交渉でも、地域としての要望等をまとめて伝えることで、迅速な反応が期待できる！





## 拠点の多重化、代替生産のメリット



# DCMにおいて想定される対策の例

|               | <div> <div>緊急対応時の対策</div> <div>時間の経過</div> <div>復旧・復興対応時の対策</div> </div>  |  |   |
|---------------|---|--|---|
|               | 被害を抑えるための準備   | 緊急対応を円滑に実施するための準備  | 復旧・復興対応を円滑に実施するための準備  |
| 「地域内連携」における対策 | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 地域共通の脆弱性調査実施</li> <li>◆ 共同防災教育の実施</li> <li>◆ 重要情報バックアップに関する情報共有</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 平時における地域内交流の場の設立</li> <li>◆ 地域緊急時対策本部体制の組織化、強化</li> <li>◆ 地域企業間の緊急連絡網の整備</li> <li>◆ 地域共通の避難場所等の整備</li> <li>◆ 地域共通の救出救護・初期消火体制の整備、強化</li> <li>◆ 地域共通の非常用物資・電源・燃料・用水等の確保</li> <li>◆ 地域共同防災訓練の実施</li> <li>◆ 地域共通の情報拠点の検討</li> <li>◆ 地域共同広報体制の検討</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 瓦礫処理・廃棄物処理（私権制限）の検討</li> <li>◆ 地域内共同事業拠点の検討・調整</li> <li>◆ 地域内での工場、オフィス、設備、機器、材料、部品等の代替性検討</li> <li>◆ 地域共同で確保すべき外部事業者の検討</li> </ul> |
| 「地域間連携」における対策 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 連携可能性のある候補地域の抽出</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平時における地域間交流の場の設立</li> <li>● 非常用物資・非常用電源・燃料・用水等の相互提供</li> <li>● 緊急要員の相互応援派遣体制の検討</li> <li>● 被災地に関する情報収集活動の代替</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 遊休施設・設備、工場・オフィスの貸与検討</li> <li>● 復旧・復興要員の相互応援派遣体制の検討</li> <li>● 地域間における代替生産の検討・実施、相互援助協定の締結</li> <li>● 共同訓練の実施</li> </ul>           |

## 都市安全確保促進事業(エリア防災促進事業)の創設

【平成24年度3.4億円】

都市機能が集積した地域における大規模な震災の発生が社会経済に与える影響に鑑み、都市再生緊急整備地域の滞在者等の安全と都市機能の継続性を確保するため、官民連携による一体的・計画的なソフト・ハード両面の対策への支援制度を創設。



※都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析等については、都市安全確保計画策定事業費補助金（内閣府）により補助率1/2で支援。（平成24年度1.5）



# 何のためのDCMなのか？

## (1)地域・社会への貢献活動のため

- ・企業が地域住民に対して避難スペースや食糧を提供した事例。

## (2)企業・企業群の防災性向上と従業員の安全のため

- ・自治体の災害応急対策は住民を対象に準備されてきた経緯がある一方で大量の帰宅困難者が見込まれているため、想定や対策にギャップが発生。
- ・このため、企業自ら立地地域全体の防災対策を進める動き。

## (3)企業のBCP実行のためのより良い外部環境のため

## (4)地域価値の向上のため

- ・災害に対する安全性は、不動産価値にも影響を与える。
- ・資産価値の向上や良いテナント確保の点から、企業参加型の地域防災活動が注目されている。





## 地域の防災力向上を図るためには

- ◆企業はまず自助としてのBCPを策定する。  
(これが必要条件であり、BCP策定率の高い地域は既に地域防災力が高い。)
- ◆お互いに連携した方が効果が大いことに対して連携する。
- ◆単独では対処できないことを協働する。
- ◆地域のDCMはオーダーメイド

# 地域の企業が自治体に出来る事

## ◆事前

- ①企業として出来る事をあらかじめ決めておく
- ②企業が提供できるリソースを開示する。
- ③地域固有のリスクを知らせておく。
- ④企業と自治体の窓口を決めておく。
- ⑤地域としてのガイドラインを作成する。

## ◆被災時

- ①自社の被災状況を早期に伝える。
- ②2次災害の防止に努める。
- ③災害協定の実施。
- ④帰宅困難者の受け入れ。
- ⑤周辺地域の被害状況を伝える。



# 地域コミュニティにおけるガイドライン（その１）

はじめに

## １．地域コミュニティBCP

### １－１．基本方針

### １－２．想定リスク

### １－３．被害想定と復旧シナリオ

### １－４．地域コミュニティにおける防災組織体制と指揮命令系統

### １－５．重要拠点の確保

### １－６．対外的な情報発信および情報共有

### １－７．バックアップシステムの整備

### １－８．地域コミュニティの安全確保と安否確認および要員確保

### １－９．地域防災拠点の災害被害軽減

### １－１０．二次災害の防止

### １－１１．地域との協調・地域貢献

### １－１２．共助、相互扶助

### １－１３．備蓄、救命機材

### １－１４．教育・訓練

### １－１５．点検および是正措置

### １－１６．世話役による見直し



## 地域コミュニティにおけるガイドライン（その2）

2. 震災に対する地域コミュニティの現状（アンケート調査）
3. 防災マップ
4. 協定書
5. 緊急対応マニュアル
6. 災害復興マニュアル
7. 防災訓練
8. 今後の課題
  - 8－1. 防災拠点の耐震診断
  - 8－2. 地域コミュニティにおけるコミュニケーションづくり
  - 8－3. 地域企業のBCP整備支援
  - 8－4. 「地域の緊急避難センター」化への対応
  - 8－5. 保有設備・原材料などの情報の共有化
  - 8－6. 地域の被災状況・復旧状況の把握
  - 8－7. 他地域コミュニティとのネットワーク化





## DCMの実現に向けて

- ◆まずは地域ぐるみの共同勉強会と地域の意識啓発活動を展開する。
- ◆地域ぐるみの連携訓練の実施する。
- ◆地域と企業とのコミュニケーションの活性化を行う。
- ◆地域コミュニティの「防災・復興の手引き」をDCM観点での見直し強化する。



特定非営利活動法人

シビルサポートネットワーク(CSN)



ご静聴ありがとうございました

